別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)		市民環境課(交通市民生活担当)						
事務事業名		交通安全対策事業			事業番号	370		
重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	2−3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市民					
\(\gamma\)	対象者の今後の予想 漸減						
活動内容	根室市市民交通傷害共済事業の一環として取り組んでいる事業であり、交通事故防止を図るため の実効性のある対策として、チャイルドシート購入助成や自転車用ヘルメット貸与、高齢者運転免許 証自主返納支援等を行っている。						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	各種交通安全対策事業の実施を通じ、市内の交通事故を減少させ、最終的に交通死亡事故の発生 件数をゼロにすることを目指している。						

3 事務事業の現状

3事務事業の現状									
	活動指標名				実績値	目標値	目標値		
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	チャイルドシート購入費助成件数	31件	31件	41件	46件			50件	50件
2	交通安全教室等実施回数	11回	11回	12回	13回			11回	11回
3									
4									
	東学典 (一下記由記書	L)		H29予算		H29決算		H30予算	
	事業費(=下記内訳計)				1,650 1,264		2,772		
	国道支出金								
内	地方債								
訳	その他				772 772		772	2,772	
	一般財源			878 492		492			
人員	(人工)			1.00 1.00		1.00			
職員人件費 (=人員(人工)× 7,696 千円)			7,696 7,696		7,696	7,696			
総事業費 (=事業費+職員人件費)					9,346		8,960		10,468
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)					203		194		
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)					718		689		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

――(事削評価にかかけた課題	について記人)
見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	高齢者運転免許証自主返納支援事業について、支給年数の見直し等を検討している。
今後の動向・市民ニーズなど	近年の交通事故の傾向として、加害者・被害者ともに65歳以上の高齢者の占める割合が増加しており、今後もこの傾向は続くと予想される。
5 事務事業の評価	
7 事份事業の計画	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	市民交通傷害共済事業は現在市内では根室市が直営で実施しているが、当該事業を民間損保会 社が新規で引き受ける可能性は低いと考える。
	□ある ■一部ある □ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	高齢者運転免許証自主返納支援事業について、見直しの必要性がある。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	市の条例規則等に則り、入札や見積合等を行い、価格競争原理を働かせるようにしており、これ以 上のコスト削減はできないと考える。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	統合可能な類似の事業はないと考える。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	交通安全対策事業を行う上での原資は市民交通傷害共済加入者の会費であり、その中で事業実施 が継続して可能であることから、会費のほかに新たな負担をいただく予定はない。
6 事務事業の今後の方[向性
今後の方向性	□現状のまま継続 ■見直しのうえで継続 (□拡充 ■手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)		市民環境課(交通市民生活担当)						
事務事業名		消費者行政推進事業			事業番号	12101		
重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2−3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	消費生活相談員及び市民					
v.) sav	対象者の今後の予想	漸減					
活動内容	消費生活相談に係る各種研修の受講により、消費生活相談員のレベルアップを図るとともに、市内 消費者団体との連携により消費生活問題に係る各種啓発活動を実施する。						
(事業の概要や具体的な内容、方法など)							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	消費生活相談員による相談能力の向上により、特殊詐欺等の未然防止に資するよう努めるとともに、市内消費者団体の育成強化により、消費者の意識の向上を図る。						

3	3 事務事業の現状									
	活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値	目標値	
	/D 34/16178****		H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)	
1	研修回数	11回	11回	8回	6回			11回	11回	
2	消費生活専門相談員の人数	2人	2人	2人	2人			2人	2人	
3										
4										
	事業費(=下記内訳詞	+)		H29予算		H29決算		H30予算		
	争果賞(=ト記内訳訂)			1,788			620		1,906	
	国道支出金			1,788		620		1,906		
内	地方債									
訳 その他										
一般財源										
人員	(人工)			0.75		0.75	5 0.75			
職員人件費 (=人員(人工)× 7,696 千円)			5,772		4,329		3,247			
総事業費 (=事業費+職員人件費)					7,560		4,949		5,153	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)				1,260		824				
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)				3,780 2,474						

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事削評価にかかけた課題	について配入)
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	特になし
今後の動向・市民ニーズなど	市民生活を営む上で消費活動は不可欠であり、特殊詐欺や欠陥商品問題等、消費者を取り巻くトラ ブルがなくなることは考えられず、今後も消費生活相談は一定の水準で継続すると思われる。
C 東変声業の証圧	
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	消費生活相談員の資質は確実に向上していると思われる。
	□可能 ■一部可能 □不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	消費生活相談業務を消費者団体等に委託している自治体もあるが、現状では受け皿となりうる団体 が市内に存在しない。
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	特になし。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	特になし。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	他に類似の事業がないため、可能性はない。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	消費生活相談は法的に市町村業務と定められていることから無料で行っており、受益者負担は求めない。
6 事務事業の今後の方[前性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (口拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了